

奈良県食品ロス削減推進計画

事業進捗の概要

令和7年7月

奈良県食農部豊かな食と農の振興課

令和3年3月に策定した奈良県食品ロス削減推進計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）について、各施策・事業の成果を広報するとともに、県、市町村、関係機関・団体等が実施事業の計画的推進及び新規事業の創出、事業見直し等の参考として活用できるよう、計画体系に沿って、主な事業の令和6年度進捗状況を概括的にとりまとめたものである。

令和7年7月

1. 奈良県における食品ロスに関する現状	
Ⅰ 食品ロス量について	P2
（1）国と奈良県の現状	
（2）奈良県の食品ロス量の推移（平成29年度～令和4年度）	
Ⅱ 食品ロス問題の県民認知状況	P4
（1）食品ロス問題の認知度	
（2）食品ロス削減のために取り組んでいること	
2. 推進施策の進捗概要	
Ⅰ 食品ロス削減に向けた普及啓発	P6
（1）消費者に向けた普及啓発活動	
（2）農林水産業者・食品関連事業者等に向けた普及啓発活動	
（3）市町村、関係団体等への取組支援	
Ⅱ 未利用食品の活用促進	P11
（1）未利用食品を食品として利用する取組	
（2）未利用食品の再生利用の取組	
3. 市町村における食品ロス削減の取組	
Ⅰ 市町村食品ロス削減推進計画の策定状況	P13
Ⅱ 市町村における食品ロス削減の施策状況	P14
（1）取組の有無	
（2）取組内容	

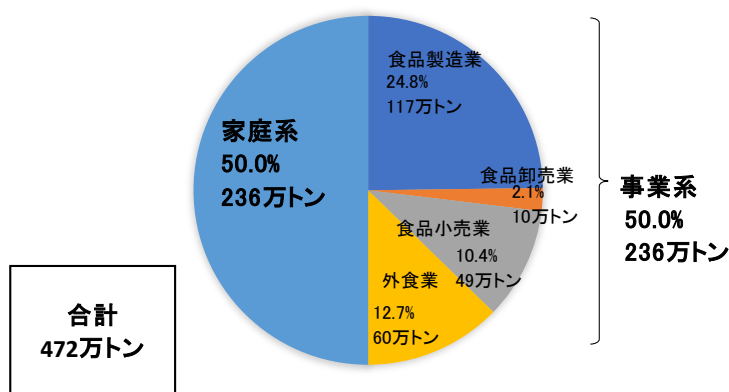
1. 奈良県における食品ロスに関する現状

I 食品ロス量について

(1) 国と奈良県の現状

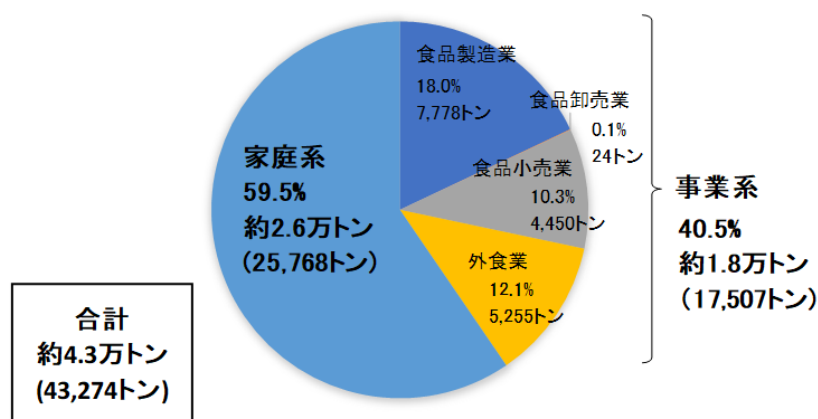
日本で1年間に発生した食品ロス量は、年間約 472 万トン(令和 4 年度 農林水産省・環境省)と推計され、そのうち、事業者より発生する事業系食品ロス量が 236 万トン、家庭より発生する家庭系食品ロス量が 236 万トンとなっている。これは国民一人あたり、毎日ごはんをお茶碗 1 杯分捨てているのに近い量である。

奈良県の食品ロス量については、年間約 4.3 万トン(令和 4 年度)、そのうち、事業系食品ロス量は約 1.8 万トン(※1)、家庭系食品ロス量は約 2.6 万トン(※2)と推計された。食品関連事業者からの排出が 40.5%である一方、家庭からの排出が 59.5%となっており、本県においては、家庭から排出される食品ロス量が、事業者から排出される食品ロス量より多い傾向がある。



全国食品ロス量(R4年度推計)

※農林水産省・環境省ホームページより数値を引用



奈良県食品ロス量(R4年度推計)

※1 事業系食品廃棄物の発生量(食品リサイクル法に基づく食品廃棄物等多量発生事業者の定期報告による数値から算出)に、全国の食品廃棄物の年間発生量に占める食品ロス量の平均割合を乗じて試算。

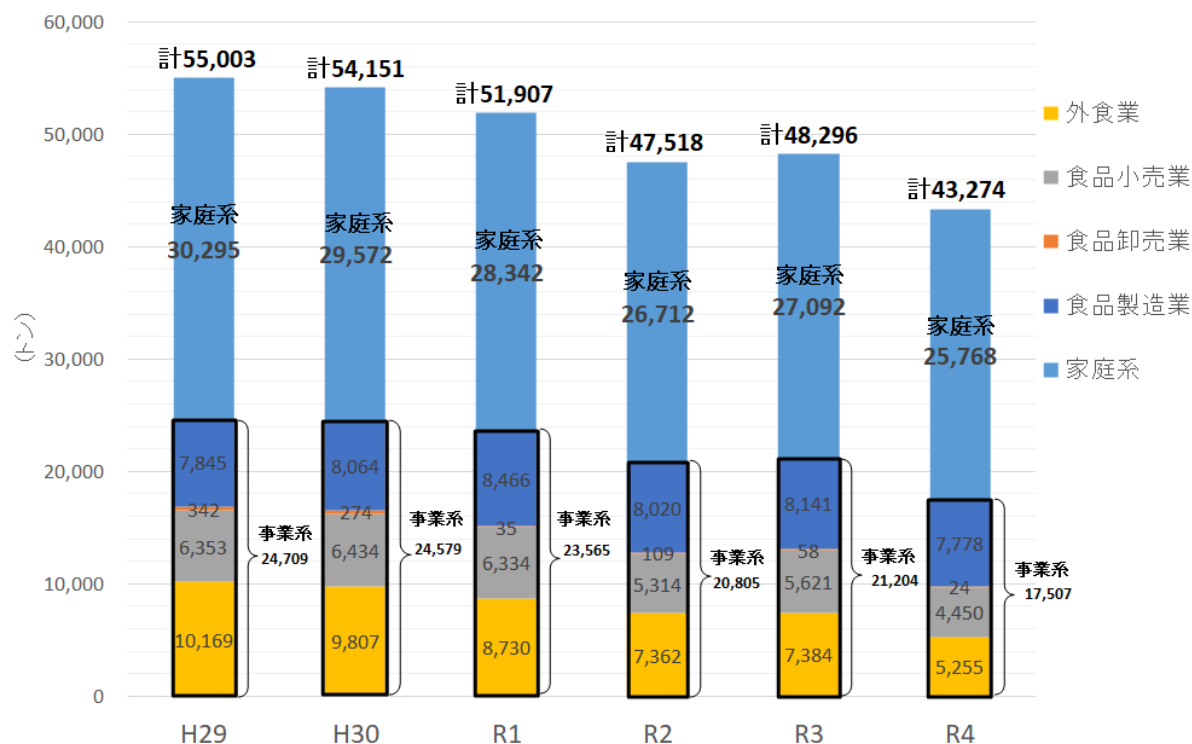
※2 生活系ごみ収集量(一般廃棄物処理実態調査結果による数値から算出)に「食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(環境省)」で公表する食品廃棄物発生量の平均割合、さらに食品廃棄物のうち食品ロス量の平均割合を乗じて算出。

(2) 奈良県の食品ロス量の推移(平成 29 年度～令和 4 年度)

奈良県の食品ロス量は、推計を開始した平成 29 年度では約 5.5 万トン(55,003トン)であったが、令和4年度には約 4.3 万トン(43,274トン)となった。平成 29 年度から令和 4 年度までの 5 年間で、事業系食品ロス、家庭系食品ロスともに徐々に減少し、合わせて約 1.2 万トン(11,729 トン)の食品ロスが減少した。

今後とも国、市町村、関係団体、事業者・消費者など、各方面と連携しながら、より一層の食品ロス削減のための取組を進めていく。

奈良県の食品ロス量の推移(H29～R4)



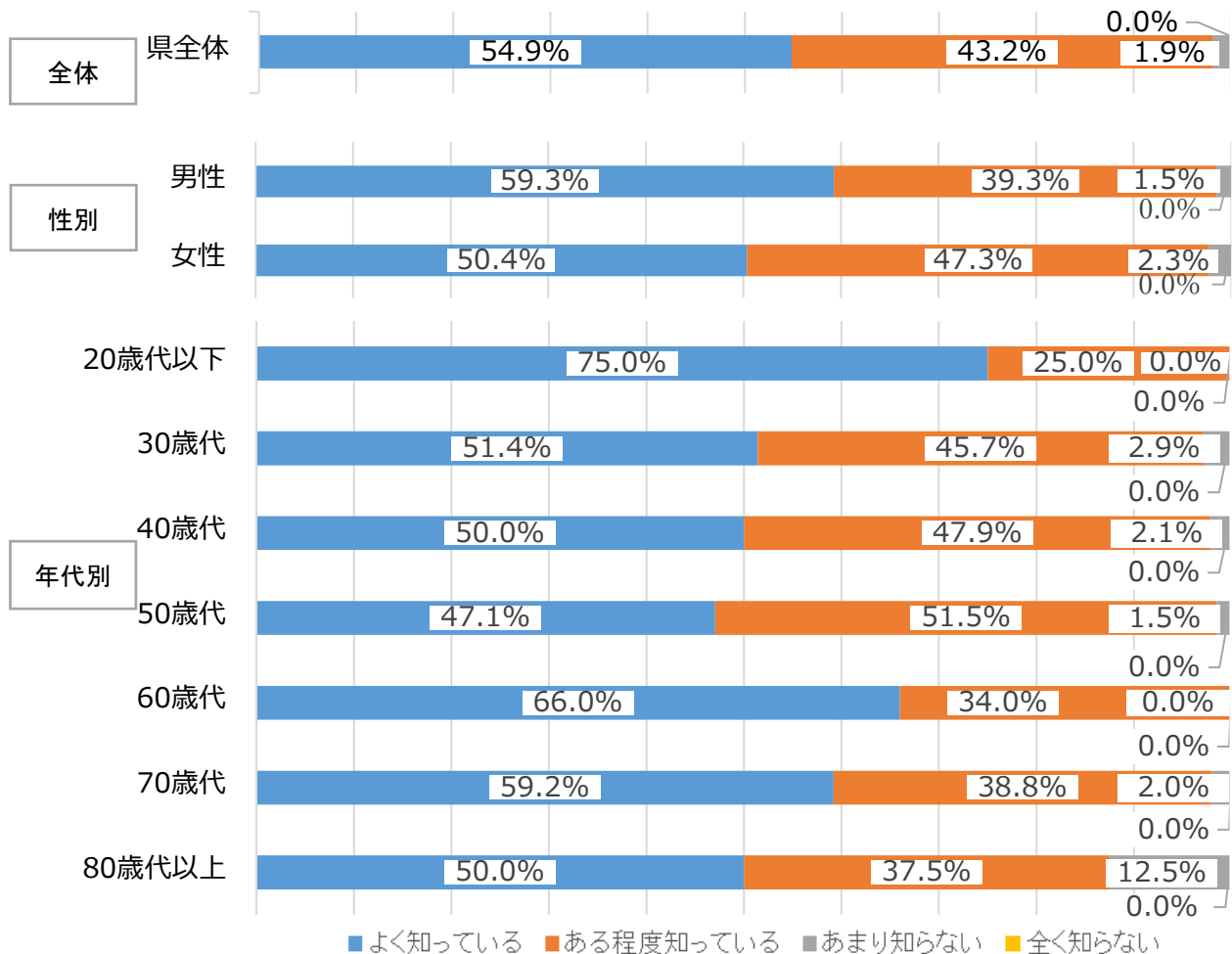
<構成比および年度比>

														(単位:トン)	
			H29		H30		R1		R2		R3		R4		
事業系	外食業	構成比	10,169	18.5%	9,807	18.1%	8,730	16.8%	7,362	15.5%	7,384	15.3%	5,255	12.1%	
		食品小売業	構成比	6,353	11.6%	6,434	11.9%	6,334	12.2%	5,314	11.2%	5,621	11.6%	4,450	10.3%
	食品卸売業	構成比	342	0.6%	274	0.5%	35	0.1%	109	0.2%	58	0.1%	24	0.1%	
	食品製造業	構成比	7,845	14.3%	8,064	14.9%	8,466	16.3%	8,020	16.9%	8,141	16.9%	7,778	18.0%	
	家庭系	構成比	30,295	55.1%	29,572	54.6%	28,342	54.6%	26,712	56.2%	27,092	56.1%	25,768	59.5%	
合計			55,003	100%	54,151	100%	51,907	100%	47,518	100%	48,296	100%	43,274	100%	
前年度比較			—	—	▲852	▲1.5%	▲2,244	▲4.1%	▲4,389	▲8.5%	778	1.6%	▲5,022	▲10.4%	

Ⅱ 食品ロス問題の県民認知状況

(1) 食品ロス問題の認知度

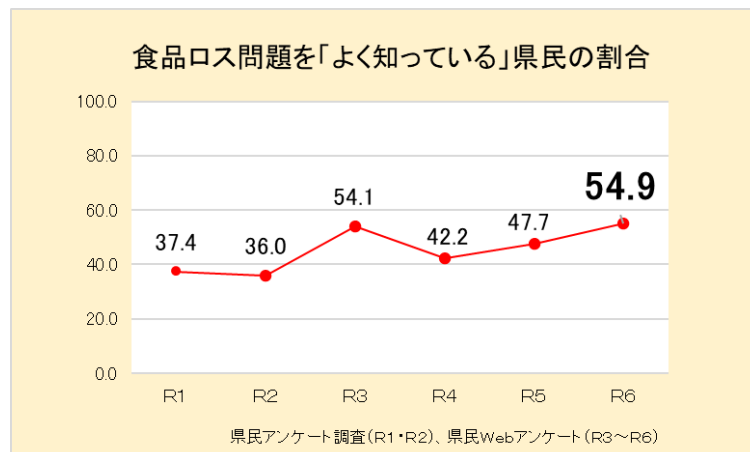
令和6年度県民Webアンケート(※3)によると、食品ロス問題を「よく知っている」人の割合は、前年度より7.2ポイント増加し54.9%となり、目標値である90%には至らなかったが、過去5年間で最も高い割合となった。また、「よく知っている」と、「ある程度知っている」人の割合を合わせると、98.1%となっている。



※3 令和6年度県民Webアンケート調査:令和6年4月～6月に募集した奈良県内在住の18歳以上の会員に対して、令和6年11月に実施。(会員数307名、有効回答数266件)

【目指す姿】

令和6年度までに食品ロス問題を「よく知っている」県民の割合を90%にする。



(2) 食品ロス削減のために取り組んでいること

令和6年度県民Webアンケートにおいて食品ロス削減への取組について尋ねたところ、「残さずに食べる」(69.5%)が最も多く、次いで「『賞味期限』を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」(59.4%)、「冷凍保存を活用する」(55.6%)となっている。

		料理を作りすぎない	残さずに食べる	残った料理を別の料理に作り替える	冷凍保存を活用する	日頃から冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認する	「賞味期限」を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する	小分け商品、少量パック商品、バラ売り等食べきれぬ量を購入する	飲食店等で注文し過ぎない	その他
県全体		45.5%	69.5%	29.7%	55.6%	39.5%	59.4%	34.6%	38.7%	4.1%
性別	男性	39.3%	68.9%	22.2%	53.3%	31.1%	56.3%	29.6%	37.0%	1.5%
	女性	51.9%	70.2%	37.4%	58.0%	48.1%	62.6%	39.7%	40.5%	6.9%
年代	20歳代以下	62.5%	87.5%	25.0%	37.5%	50.0%	75.0%	37.5%	62.5%	12.5%
	30歳代	37.1%	60.0%	28.6%	54.3%	37.1%	60.0%	37.1%	48.6%	8.6%
	40歳代	39.6%	70.8%	33.3%	45.8%	37.5%	60.4%	31.3%	31.3%	4.2%
	50歳代	48.5%	73.5%	32.4%	60.3%	38.2%	58.8%	38.2%	44.1%	2.9%
	60歳代	40.0%	76.0%	20.0%	60.0%	36.0%	62.0%	38.0%	30.0%	2.0%
	70歳代	59.2%	67.3%	34.7%	57.1%	46.9%	53.1%	28.6%	36.7%	4.1%
	80歳代以上	25.0%	25.0%	25.0%	62.5%	37.5%	62.5%	25.0%	37.5%	0.0%

2. 施策の進捗状況

I 食品ロス削減に向けた普及啓発

(1) 消費者に向けた普及啓発活動

●施策の方向

消費者に対しては、各種の普及啓発ツールを活用し、食品ロス問題を正しく理解し、自主的な取組につながるよう推進する。

●主な取組の進捗概要

1. 食品ロス削減啓発イベントの開催(豊かな食と農の振興課)

消費者に対して食品ロスが問題となっていることを周知し、消費行動の改善など食品ロスの削減に取り組むことを呼びかけた。

日 時	令和7年1月18日～19日
会 場	イオンモール大和郡山
参加者	約1,000人
内 容	<ul style="list-style-type: none">・啓発グッズの配布・食品ロスに関する展示、絵本の読み聞かせ動画の放映・キャラクターショー(忍たま乱太郎)・野菜のヘタなど食べない部分を活用しながらオリジナルエコバッグを作るワークショップ・消費者庁作成の啓発資材の配布



食品ロスに関する絵本の読み聞かせ動画の放映



エコバッグ作りのワークショップ

2. みんなで減らそう食品ロス展の開催(豊かな食と農の振興課)

食品ロス削減を啓発する展示を実施。

日程: 令和6年10月1日～6日

会場: 奈良県立図書館



3. 事業者を通じた啓発(豊かな食と農の振興課)

事業者に啓発資材を配布し、店舗等を訪れる消費者へ食品ロス削減を啓発。



啓発ポスター



三角 POP

4. 奈良県食品ロスポータルサイトによる情報発信(豊かな食と農の振興課)

食品ロスに関する情報を集約し、幅広く食品ロス削減について発信を行う「奈良県食品ロスポータルサイト」により、消費者・事業者・市町村へ向けた情報発信、県内フードバンク団体情報、県内フードドライブ実施情報、子ども向け情報を掲載。



5. 県庁内におけるフードドライブの実施(豊かな食と農の振興課)

県職員への啓発として、県庁内でフードドライブを実施。集まった食品を県内フードバンク団体へ寄付。

＜令和6年度実施内容＞

	実施場所	日時	対象者	集まった食品
第1回	県庁 橿原総合庁舎	本庁分庁舎:7月22日～26日 橿原総合庁舎:7月25日	職員	287個
第2回	県庁 郡山総合庁舎	本庁分庁舎:10月7日～11日 郡山総合庁舎:10月9日	職員	154個
第3回	県庁 橿原総合庁舎	本庁分庁舎:1月29日～2月4日 橿原総合庁舎:2月3日	職員	252個



フードドライブで集まった食品

6. リーフレット等の資材の配布による啓発(豊かな食と農の振興課)

県内イベントにおいてリーフレット等の啓発資材を配布。

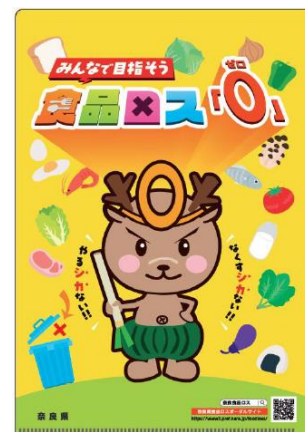
＜令和6年度配布実績＞

行事名	日程	開催場所
奈良県食品ロス削減啓発イベント	1月18日 1月19日	イオンモール大和郡山
奈良フードフェスティバル C'festa	10月12日～20日	奈良公園登大路園地

＜配布した啓発資材＞



啓発リーフレット



啓発用A5サイズクリアファイル



冊子「消費者庁×うんこドリル 食品ロス」

7. 講演会での食品ロス削減啓発(豊かな食と農の振興課)

- ・奈良県環境県民フォーラム資源活用分科会における講演会

8. 食品ロス削減月間及び年末年始の食べきりの啓発(豊かな食と農の振興課)

SNS などを活用した啓発を実施。

- ・県公式SNS (LINE、Facebook、X)
- ・豊かな食と農の振興課SNS (Facebook、Instagram)
- ・県デジタルサイネージ

9. エコ料理レシピの公開(水・大気環境課)

- ・水・大気環境課ホームページに、食ロス削減につながるエコクッキングレシピを掲示

10. バス広告による情報発信(水・大気環境課)

- ・奈良交通バス車内(令和6年9月)に紙媒体による広告を掲載

(2) 農林水産業者・食品関連事業者等に向けた普及啓発活動

●施策の方向

食品廃棄物削減の観点から、生産者や事業者自らが食品ロス削減の取組を広く進めることができるよう、各種団体等を通じて取組事例の情報の伝達や共有等による普及啓発を行う。

●主な取組の進捗概要

1. 奈良県食品ロスポータルサイトによる情報発信(豊かな食と農の振興課)※再掲

2. 飲食店を通じた啓発(豊かな食と農の振興課)※再掲

3. 産業廃棄物排出事業者への環境カウンセラーの派遣(廃棄物対策課)

産業廃棄物の排出抑制の観点から、排出事業者へ環境カウンセラーを派遣し、助言・指導を実施。

＜令和6年度派遣実績＞

・農林水産事業者および食品関連事業者等への派遣はなし。

(3) 市町村、関係団体等への取組支援

●施策の方向

市町村や関係団体等が行う食品ロス削減活動と連携、協力するとともに、先進的な取組事例を集約し、県ホームページ等での情報発信による普及啓発を行う。

●主な取組の進捗概要

1. 奈良県食品ロスポータルサイトによる情報発信(豊かな食と農の振興課)※再掲

2. 市町村消費者行政活性化助成事業交付金による市町村食品ロス事業への支援(県民くらし課)

＜令和6年度交付実績＞

1件

3. フードバンク活動を行う団体等の取組を支援(豊かな食と農の振興課)

未利用食品の集配送ルート構築を目的として、フードバンク活動を行う団体に対し、フードバンク活動にかかる経費を補助。

＜令和6年度補助実績＞

5団体

Ⅱ 未利用食品の活用促進

(1) 未利用食品を食品として利用する取組

●施策の方向

フードバンク活動やこども食堂等の実施団体と連携し、食品関連事業者や家庭から発生する未利用食品等の有効利用を促進する。特に、フードバンク活動は、食品ロス削減に直結し、生活困窮者への支援などの観点からも意義のある取組であることから、県としてその活動への支援を重点的に行う。



NPO 法人フードバンク奈良 活動の様子

●主な取組の進捗概要

1. フードバンク活動を行う団体等の取組を支援(豊かな食と農の振興課) ※再掲

2. 県庁内におけるフードドライブの実施(豊かな食と農の振興課) ※再掲

3. 未利用農産物のこども食堂への提供(豊かな食と農の振興課)

農産物のロスを削減するために、農産物直売所等を通じてこども食堂へ未利用農産物を提供。

＜令和6年度提供実績＞

日程	協力	提供団体数
令和6年6月	農産物直売所(旬の駅ならやま本店)	3団体
令和6年8月	なら食と農の魅力創造国際大学校	1団体
令和6年9月	農産物直売所(旬の駅ならやま本店)	2団体



提供の様子

4. こども食堂への未利用食品の提供支援(こども家庭課)

こども食堂コーディネーターを配置し、フードバンク活動を行う団体等と連携し、希望するこども食堂に安定的に未利用食品が届くよう定期的な連絡・調整を実施。

5. 県庁内におけるフードドライブの実施(豊かな食と農の振興課)※再掲

(2)未利用食品の再生利用の取組

●施策の方向

食品ロス削減に十分に取り組んだ上でも生じる食品廃棄物については、食品リサイクル事業者等と連携して資源化し、循環的な利用の取組を推進する。

●主な取組の進捗概要

1. 産業廃棄物排出抑制等にかかる研究開発費用の助成(廃棄物対策課)

産業廃棄物の排出抑制の観点から、県内事業者が排出抑制・減量化・リサイクル等を行うための研究開発及び循環資源を使った製品開発を行う経費の一部を助成。

＜令和6年度補助実績＞

・農林水産業者・食品関連事業者等への補助実績はなし。

2. 産業廃棄物排出抑制等にかかる設備導入の支援(廃棄物対策課)

産業廃棄物の排出抑制の観点から、県内事業者が排出抑制・減量化・リサイクル等を目的として行う設備導入に要する費用の一部を助成。

＜令和6年度補助実績＞

・農林水産業者・食品関連事業者等への補助実績はなし。

3. 規格外の伝統野菜の学校給食への活用推進(体育健康課)

地域の生産者と連携し、「規格外」の伝統野菜が学校給食に活用できるよう、生産者と市町村(学校給食提供者)のマッチングをコーディネート。

3. 市町村における食品ロス削減の取組

I 市町村食品ロス削減推進計画の策定状況

食品ロス削減推進法(令和元年 10 月 1 日施行)における食品ロス削減推進計画の策定予定について、「策定済」は 14 市町。「検討中」が 4 市町村となっている。(令和 7 年 3 月時点)

また、策定済および策定予定の市町村のうち、「既存の計画の一部として対応」は 13 市町で、「新規の計画を策定」が 1 町となっている。

	市町村数	市町村名	計画の形態
令和 6 年度までに策定済	14	奈良市	「奈良市一般廃棄物処理基本計画」の一部として対応
		天理市	「天理市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の一部として対応
		五條市	「五條市一般廃棄物処理計画」(非公表)の一部として対応
		生駒市	「生駒市環境基本計画」、「生駒市環境モデル都市アクションプラン」、「生駒市 SDGs 未来都市計画」及び「生駒市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の一部として対応
		香芝市	「一般廃棄物処理実施計画」の一部として対応
		平群町	新規の計画を策定
		三郷町	「三郷町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の一部として対応
		安堵町	「安堵町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の一部として対応
		川西町	「川西町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の一部として対応
		田原本町	「田原本町一般廃棄物処理基本計画」の一部として対応
		広陵町	「広陵町一般廃棄物処理基本計画」及び「第 2 次広陵町食育推進計画」の一部として対応
		大淀町	「大淀町一般廃棄物処理基本計画」の一部として対応
		上牧町	「上牧町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の一部として対応
		大和高田市	「大和高田市一般廃棄物処理基本計画」の一部として対応
検討中	4	河合町	
		斑鳩町	
		黒滝村	
		東吉野村	
現在、策定予定なし	21	その他	

※奈良県調べ

Ⅱ 市町村における食品ロス削減の取組内容

(1) 取組の有無

令和 6 年度においては、20 市町村にて食品ロス削減の取組が行われた。

取組	市町村数
あり	20
なし	19

※「令和 6 年度地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について」の調査内容より引用（R7 年 3 月消費者庁）

(2) 取組内容

市町村における取組内容としては、「災害用備蓄食品の有効活用」が 12 市町村ともっとも多く、次いで「住民・消費者への啓発」が 10 市町村、「フードバンク活動と連携した取組」が 8 市町村となっている。

取組内容	市町村数
住民・消費者への啓発	10
子どもへの啓発・教育	7
災害用備蓄食料の有効活用	12
フードバンク活動と連携した取組	8
飲食店での啓発促進	3
食品関連事業者と連携した取組	1
食品ロスの実態把握	3
その他	7

※「令和 6 年度地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について」の調査内容より引用（R7 年 3 月消費者庁）